



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 中道リース株式会社 上場取引所 札
コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 関 崇博
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営主計室長（氏名） 遠藤 龍二 TEL 011-280-2266
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	22,519	4.4	608	13.3	728	16.2	501	17.8
2023年12月期中間期	21,562	△2.6	537	30.0	627	30.2	425	41.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	67.18	—
2023年12月期中間期	57.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	155,595	11,322	7.3
2023年12月期	151,447	10,750	7.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 11,322百万円 2023年12月期 10,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	12.00	12.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	8.9	900	△13.8	1,100	△13.1	720	△3.8	96.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	8,679,800株	2023年12月期	8,679,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,223,527株	2023年12月期	1,229,427株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	7,451,216株	2023年12月期中間期	7,439,614株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益が全体として高水準で推移し、所得環境の改善を背景とした個人消費や企業の設備投資意欲が増加傾向で推移する等、緩やかな景気回復傾向が続く一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等による原材料・エネルギー価格の高騰に加え、円安の長期化による物価上昇やマイナス金利政策解除の影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、組織体制を一部変更し、中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」と「堅実経営」に継続して取り組んでまいりました。その結果、当中間会計期間における新規受注高は19,069百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

当中間会計期間の売上高は、リース売上高の増加等により22,519百万円(前年同期比4.4%増)となりました。不良債権処理費用の増加等により販売費及び一般管理費が107百万円増加し、営業利益は608百万円(同13.3%増)、経常利益は728百万円(同16.2%増)、中間純利益は501百万円(同17.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は18,653百万円(前年同期比9.9%減)、営業資産残高は112,669百万円(前期末比0.1%増)となりました。売上高は、リース売上高の増加等により20,373百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は443百万円(同29.6%増)となりました。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は292百万円(前年同期比37.9%減)、営業資産残高は18,074百万円(前期末比0.9%増)となりました。売上高は、賃貸料収入の増加等により2,098百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は修繕費の増加等により522百万円(同2.1%減)となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は123百万円(前年同期比7.7%減)、営業資産残高は433百万円(前期末比25.0%増)となりました。ヘルスケアサポート事業部のリース売上高の増加等により、売上高は48百万円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は子会社エムシーネット株式会社関連費用の増加等により15百万円(同20.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は前期末比4,148百万円増加し155,595百万円となりました。これは主に現金及び預金並びにリース投資資産の増加によるものです。

負債合計は前期末比3,576百万円増加し144,273百万円となりました。これは主に債権流動化に伴う長期支払債務の増加によるものです。

純資産合計は前期末比572百万円増加し11,322百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比3,453百万円増加し、10,660百万円となりました。当中間会計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純利益が728百万円となり、割賦債権の減少額1,280百万円、賃貸資産減価償却費591百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額1,478百万円、賃貸資産の取得による支出646百万円、仕入債務の減少額488百万円等の減少により211百万円の減少(前中間会計期間は2,984百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入482百万円、匿名組合出資金の払戻による収入61百万円等の増加に対し、定期預金の預入による支出390百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円等の減少により47百万円の減少(前中間会計期間は531百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

債権流動化による収入10,000百万円、社債の発行による収入890百万円、短期借入金の増加額732百万円の増加に対し、債権流動化の返済による支出4,505百万円、長期借入金の差引減少額2,528百万円、社債の償還による支出790百万円等の減少により3,710百万円の増加(前中間会計期間は2,574百万円の増加)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、中間会計期間の業績を踏まえ、2024年2月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年8月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,731,295	11,091,820
割賦債権	22,408,593	21,209,262
リース債権及びリース投資資産	88,403,693	89,812,437
営業貸付金	374,960	425,039
その他の営業貸付債権	1,329,615	1,242,792
賃貸料等未収入金	3,021,621	3,015,014
その他の流動資産	721,318	901,829
貸倒引当金	△621,326	△577,903
流動資産合計	123,369,768	127,120,291
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	18,149,835	18,313,473
社用資産	50,170	49,215
有形固定資産合計	18,200,006	18,362,688
無形固定資産		
	98,608	95,747
投資その他の資産		
その他の投資	9,780,400	10,043,621
貸倒引当金	△61,148	△83,679
投資その他の資産合計	9,719,252	9,959,942
固定資産合計	28,017,866	28,418,377
繰延資産	59,265	56,519
資産合計	151,446,899	155,595,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	916,852	601,491
買掛金	3,126,239	2,953,158
短期借入金	2,570,000	3,302,402
1年内返済予定の長期借入金	35,127,965	33,588,467
1年内償還予定の社債	1,530,000	1,820,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	219,841	221,228
未払法人税等	85,769	215,175
役員賞与引当金	50,000	-
賞与引当金	108,585	28,988
その他の流動負債	2,379,906	2,311,654
流動負債合計	46,115,155	45,042,562

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
固定負債		
社債	5,408,600	5,228,600
長期借入金	67,826,368	66,886,536
債権流動化に伴う長期支払債務	11,875,199	17,369,295
退職給付引当金	84,159	87,033
受取保証金	6,363,861	6,501,137
資産除去債務	1,070,327	1,092,147
その他の固定負債	1,953,239	2,066,000
固定負債合計	94,581,753	99,230,749
負債合計	140,696,908	144,273,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	6,188,880	6,600,025
自己株式	△213,037	△212,290
株主資本合計	10,410,703	10,822,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,288	499,280
評価・換算差額等合計	339,288	499,280
純資産合計	10,749,991	11,321,875
負債純資産合計	151,446,899	155,595,186

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,562,428	22,518,917
売上原価	19,860,148	20,638,597
売上総利益	1,702,279	1,880,320
販売費及び一般管理費	1,165,752	1,272,519
営業利益	536,527	607,802
営業外収益		
受取利息	271	371
受取配当金	16,824	19,106
投資事業組合運用益	8,082	21,959
匿名組合投資利益	92,393	110,819
その他の営業外収益	204	264
営業外収益合計	117,775	152,517
営業外費用		
支払利息	25,565	29,173
支払手数料	2,159	2,157
その他の営業外費用	1	884
営業外費用合計	27,725	32,214
経常利益	626,578	728,105
特別損失		
投資有価証券評価損	1,298	-
特別損失合計	1,298	-
税引前中間純利益	625,281	728,105
法人税、住民税及び事業税	167,143	204,067
法人税等調整額	33,239	23,490
法人税等合計	200,382	227,556
中間純利益	424,898	500,549

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	625,281	728,105
賃貸資産減価償却費	552,840	591,205
社用資産減価償却費	12,527	14,418
賃貸資産処分損益(△は益)	1,270	△1,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110,148	△20,892
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,334	3,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127,752	△129,597
投資有価証券評価損益(△は益)	1,298	-
匿名組合投資損益(△は益)	△92,393	△110,819
投資事業組合運用損益(△は益)	△8,082	△21,959
受取利息及び受取配当金	△17,095	△19,476
資金原価及び支払利息	681,665	731,967
リース債務の増減額(△は減少)	△246,477	20,323
割賦債権の増減額(△は増加)	1,380,110	1,279,721
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△3,895,479	△1,478,082
営業貸付金の増減額(△は増加)	△35,716	36,744
前払費用の増減額(△は増加)	△201,970	△223,513
未収入金の増減額(△は増加)	△646,506	△28,861
賃貸資産の取得による支出	△437,399	△646,283
賃貸資産の売却による収入	23,140	18,133
差入保証金の増減額(△は増加)	12,906	8,803
固定化営業債権の増減額(△は増加)	113,638	96,894
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△15,047	137,277
仕入債務の増減額(△は減少)	90,626	△488,442
前受金の増減額(△は減少)	79,444	20,102
その他	113,890	16,740
小計	△2,141,096	534,545
利息及び配当金の受取額	109,517	131,829
利息の支払額	△743,041	△796,853
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△209,019	△80,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,983,640	△210,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△641,237	△200,000
匿名組合出資金の払戻による収入	68,934	60,946
投資事業組合からの分配による収入	7,695	16,333
無形固定資産の取得による支出	△14,284	△13,143
社用資産の取得による支出	△1,080	△536
定期預金の預入による支出	△384,000	△390,000
定期預金の払戻による収入	432,000	482,000
貸付けによる支出	△2,980	△5,689
貸付金の回収による収入	4,141	3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,811	△46,920

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	732,402
長期借入れによる収入	16,482,673	17,212,362
長期借入金の返済による支出	△20,751,446	△19,740,466
債権流動化による収入	10,000,000	10,000,000
債権流動化の返済による支出	△3,207,686	△4,504,516
社債の発行による収入	1,089,565	889,880
社債の償還による支出	△880,000	△790,000
自己株式の取得による支出	△31	-
配当金の支払額	△59,462	△89,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,573,613	3,710,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△940,838	3,452,526
現金及び現金同等物の期首残高	6,729,638	7,207,295
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,788,800	10,659,820

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度117,677千円、当中間会計期間116,930千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度929,300株、当中間会計期間923,400株であり、期中平均株式数は、前中間会計期間940,157株、当中間会計期間928,457株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計算 書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,483,110	2,038,597	21,521,707	40,720	21,562,428	—	21,562,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,483,110	2,038,597	21,521,707	40,720	21,562,428	—	21,562,428
セグメント利益	341,445	532,997	874,442	18,943	893,385	△356,858	536,527

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△356,858千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計算 書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,373,041	2,098,323	22,471,364	47,553	22,518,917	—	22,518,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,373,041	2,098,323	22,471,364	47,553	22,518,917	—	22,518,917
セグメント利益	442,523	521,595	964,118	15,077	979,195	△371,394	607,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△371,394千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。